

2017年度

財務諸表

(第12期事業年度)



自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細.....	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(12) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報.....	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 受託事業等の明細	1 9
(20) 科学研究費補助金等の明細	2 0
(21) 主な資産・負債の明細.....	2 1

貸借対照表
(2018年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,620,300,000	
減損損失累計額	△7,855,658	6,612,444,342
建物	14,915,682,411	
減価償却累計額	△7,821,529,072	7,094,153,339
構築物	1,071,806,337	
減価償却累計額	△809,546,992	262,259,345
工具器具備品	1,754,438,211	
減価償却累計額	△909,294,474	845,143,737
図書		1,500,516,622
美術品及び收藏品		7,600,003
車両運搬具	7,558,860	
減価償却累計額	△7,558,857	3

有形固定資産合計 16,322,117,391

2 無形固定資産

特許権		13,971,921
商標権		250,687
ソフトウェア		34,729,749
その他無形固定資産		1,625,400
特許権仮勘定		17,598,265

無形固定資産合計 68,176,022

3 投資その他の資産

長期前払費用		4,049,830
--------	--	-----------

投資その他の資産合計 4,049,830

固定資産合計 16,394,343,243

II 流動資産

現金及び預金		1,656,254,482
未収学生納付金収入	4,802,600	
徴収不能引当金	△4,281,800	520,800
前払費用		7,629,970
未収入金		392,716,907
その他流動資産		262,440

流動資産合計 2,057,384,599

資産合計 18,451,727,842

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	256,312,406	
資産見返補助金等	1,010,920,135	
資産見返寄附金	79,154,358	
資産見返物品受贈額	1,381,089,366	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,455,649	
特許権仮勘定見返補助金等	4,142,616	2,745,074,530
長期リース債務		434,577,785

固定負債合計 3,179,652,315

II 流動負債

寄附金債務		26,966,616
前受受託研究費等		3,076,902
前受金		3,089,184
預り科学研究費補助金等		8,608,757
預り金		73,795,471
未払金		450,376,171
短期リース債務		210,416,077
未払消費税等		134,500

流動負債合計 776,463,678

負債合計 3,956,115,993

貸借対照表
(2018年3月31日)

(単位：円)

純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資本金合計		19,947,593,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,355,831,043	
損益外減価償却累計額		△8,230,934,836	
損益外減損損失累計額		△7,855,658	
	資本剰余金合計		△6,882,959,451
III 利益剰余金			
積立金		1,532,054	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		960,013,668	
当期末処分利益		469,431,625	
(うち当期総利益)		469,431,625)	
	利益剰余金合計		1,430,977,347
	純資産合計		14,495,611,849
	負債純資産合計		18,451,727,842

損益計算書
(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		352,170,819		
研究経費		595,849,483		
教育研究支援経費		864,567,520		
受託研究費		61,168,353		
受託事業費		17,618,751		
役員人件費		126,583,642		
教員人件費				
常勤教員給与	1,396,998,473			
非常勤教員給与	111,923,806	1,508,922,279		
職員人件費				
常勤職員給与	566,648,658			
非常勤職員給与	172,620,642	739,269,300	4,266,150,147	
一般管理費				838,422,383
財務費用				
支払利息		11,862,870	11,862,870	
雑損				205,200
	経常費用合計			5,116,640,600
経常収益				
運営費交付金収益			3,434,871,028	
授業料収益			744,116,300	
入学料収益			180,796,000	
検定料収益			28,346,800	
講習料収益			3,980,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		42,190,300		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		29,764,276	71,954,576	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		21,955,543		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		644,399	22,599,942	
寄附金収益				20,116,725
補助金等収益				434,206,980
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		45,633,689		
資産見返補助金等戻入		142,225,663		
資産見返寄附金戻入		6,068,177		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入		7,500		
資産見返物品受贈額戻入		5,408,267	199,343,296	
財務収益				
受取利息		292,296	292,296	
雑益				
財産貸付料収入		60,450,799		
著作権及び特許権等収入		45,468		
その他の雑益		20,839,203	81,335,470	
	経常収益合計			5,221,959,413
経常利益				105,318,813
臨時損失				
固定資産除却損			174,670	
その他臨時損失			100,069	274,739
臨時利益				
運営費交付金収益			198,202,361	
資産見返運営費交付金等戻入			174,670	
その他臨時利益			5,786,800	204,163,831
当期純利益				309,207,905
目的積立金取崩額				160,223,720
当期総利益				469,431,625

キャッシュ・フロー計算書
(2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,212,955,437
	人件費支出	△2,381,285,722
	その他の業務支出	△768,132,170
	運営費交付金収入	3,244,662,000
	授業料収入	698,450,700
	入学金収入	169,603,200
	検定料収入	28,426,800
	受託研究等収入	63,880,692
	受託事業等収入	11,438,346
	補助金等収入	500,067,843
	寄附金収入	14,440,000
	その他の業務収入	84,768,548
	預り金の増減	4,817,752
	小 計	458,182,552
	業務活動によるキャッシュ・フロー	458,182,552
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△53,666,289
	無形固定資産の取得による支出	△8,428,075
	小 計	△62,094,364
	利息及び配当金の受取額	292,296
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,802,068
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△473,479,386
	小 計	△473,479,386
	利息の支払額	△11,862,870
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,342,256
IV	資金増加額（又は減少額）	△88,961,772
V	資金期首残高	1,245,216,254
VI	資金期末残高	1,156,254,482

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>469,431,625</u>
当期総利益	469,431,625	
II 積立金振替額		<u>960,013,668</u>
教育研究向上・組織運営改善積立金	960,013,668	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>1,429,445,293</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業 務 費	4,266,150,147	
一般管理費	838,422,383	
財務費用	11,862,870	
雑損	205,200	
臨時損失	274,739	5,116,915,339
<hr/>		
(2) 自己収入等(控除)		
授業料収益	△744,116,300	
入学金収益	△180,796,000	
検定料収益	△28,346,800	
講習料収益	△3,980,000	
受託研究等収益	△71,954,576	
受託事業等収益	△22,599,942	
寄附金収益	△20,116,725	
資産見返負債戻入	△6,068,177	
財務収益	△292,296	
雑 益	△70,160,620	
臨時利益	△5,786,800	△1,154,218,236
業務費用合計		3,962,697,103
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		326,859,648
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外除売却差額相当額		604,800
V 引当外賞与増加見積額		8,268,935
VI 引当外退職給付増加見積額		54,943,516
<hr/>		
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額さ れた使用料による貸借取引の機会費用	2,736	
地方公共団体出資の機会費用	5,767,683	5,770,419
<hr/>		
VIII 行政サービス実施コスト		<u>4,359,144,421</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | | |
| ② 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | |
| ③ 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 2年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成30年4月11日付け30文科高第2号「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」を参考に、0.045%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
種類		
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	28,744,342	8,541,235
減損後帳簿価額	28,744,342	8,541,235
減損の認識に至った経緯	※1	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—	—
回収可能サービス価額	—	8,541,235

※1遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、福島県からの承継時(2006年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

なお、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 146,941,872 円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,012,672,876円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,656,254,482 円
定期預金	500,000,000 円
資金期末残高(差引き)	<u>1,156,254,482 円</u>

2 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による有形固定資産の取得 6,652,410円
(2) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 646,544,570円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△6,538,934円)が含まれております。

2 機会費用の内訳

福島県及び会津若松市に係るものです。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
(1)現金及び預金	1,656,254,482	1,656,254,482	—
(2)リース債務	(644,993,862)	(643,346,510)	1,647,352
(3)未払金	(450,376,171)	(450,376,171)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
903,588,081	△ 39,243,278	864,344,803	864,344,803

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 Δ 39,243,278

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する2018年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,347,275	50,361,449 (30,314,217)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。